

事務事業評価事業一覧表(令和4年度決算)

特別会計
国民健康保険事業特別会計

事務事業番号	款	項	目	担当部署	事業の評価	ページ
	事業名					
	総務費	総務管理費	一般管理費			
01010101	総合行政システム改修事業			保険年金課	A	440
	保健事業費	保健事業費	保健衛生普及費			
05010102	重症化予防事業			保険年金課	A	441
05010103	就労者の精神疾病予防事業			保険年金課	B	442
	保健事業費	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費			
05020104	プレ特定健診事業			保険年金課	B	443
05020105	特定健診受診者がん検診無料事業			保険年金課	A	444
	基金積立金	基金積立金	国民健康保険事業基金積立金			
06010106	国民健康保険事業基金積立金			保険年金課	A	445

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 01総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 01010101

事業名		総合行政システム改修事業		担当部署	市民生活部 保険年金課				
根拠法令		国民健康保険法、地方税法							
令和4年度決算額	5,491	千円	項目評価				<table border="1"> <tr> <th>総合評価</th> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">A</td> </tr> </table>	総合評価	A
総合評価									
A									
財源内訳	国道支出金	5,313	千円						
	地方債		千円						
	その他	178	千円						
	一般財源		千円						
事業費（総計）	5,491	千円							
決算額	5,491	千円							
人件費	0	千円							
事業の目的	法・制度改正等に対応するため、総合行政システムの改修を行います。								
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <p>未就学児に係る均等割保険税の軽減の創設に伴い、総合行政システムの国民健康保険機能について税率試算、賦課計算、実態調査、調整交付金関係等の各種システムプログラムの改修を行いました。</p>								
実施結果（活動指標）	指標名		単位	R4年度	R3年度	R2年度			
項目評価	高 → 低			評価の理由					
	4	3	2	1					
有効性	●				制度改正等への対応が可能となり、事業の目的を達成しているため、「4」としました。				
効率性	●				パッケージシステムであり、制度改正対応のための改修に係る費用にはスケールメリットが生かされているため、「4」としました。				
公平性	●				すべての国保加入者の利益となるシステム改修であるため、「4」としました。				
将来性	●				制度改正等に伴い必要な改修であることから、「4」としました。				
総合評価	A			制度改正等に伴い必要なシステム改修事業です。今後においても、制度改正等に適切に対応していくため、総合行政システムの改修等を行います。					
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05保健事業費

項 01保健事業費

目 01保健衛生普及費

事務事業番号 05010102

事業名		重症化予防事業		担当部署	市民生活部 保険年金課		
根拠法令		国民健康保険法、健康増進法					
令和4年度決算額		202	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金	163	千円	<div style="float: right; border: 1px solid black; padding: 5px;">総合評価 A</div>			
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	39	千円				
事業費（総計）	3,067	千円					
決算額	202	千円					
人件費	2,865	千円					
事業の目的		健診データより、重症化リスクの高い未受診者に受診勧奨を行い医療につなげると共に、通院患者に対しては「かかりつけ医」と連携して保健指導を行い、腎不全、人工透析への移行を抑制します。					
事業の内容 SDGs17の目標		<ol style="list-style-type: none"> 糖尿病性腎症のリスクの高い未受診者への受診勧奨 特定健診の結果、糖尿病性腎症のリスクが高く、生活習慣病の治療歴がない方に対して、リーフレットを送付し、医療機関への受診を促しました。また、勧奨後の受診が確認できない方については、電話や訪問による勧奨を実施しました。 糖尿病通院患者の保健指導 かかりつけ医が保健指導を必要と判断した場合は、本人同意の元、かかりつけ医が保健センターに対象者を紹介し、連携した保健指導を実施できるよう説明等に努めましたが、本年度につきましては、対象者の紹介に至りませんでした。 糖尿病治療中断者への受診勧奨 レセプト（診療報酬明細書）の結果から、糖尿病の治療を中断している方に対して、リーフレットを送付し、医療機関への受診を促しました。 関係機関との調整について 保健センターや苫小牧市医師会等と連携し、意見交換・情報収集に努めました。 取組の広報・啓発について 苫小牧市ホームページにて広報・啓発を行いました。 					
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R4年度	R3年度	R2年度
		受診勧奨（R4年度は速報値）		人	64	65	59
		勧奨後受診率（R4年度は速報値）		%	84	88	76
		糖尿病通院患者の保健指導		人	0	2	0
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				糖尿病性腎症のリスクが高い未受診者に対し勧奨を行った結果、多くの方が医療機関を受診し、治療に繋がっていることから、腎不全、人工透析への移行の抑制に高い効果が得られているものとして「4」としました。	
効率性			●			受診勧奨については、特定健診の結果から対象者を抽出しており、特定健診と連動した効果的な運用に努めていますが、保健指導については、医療機関からの紹介数が少なく、連携に課題を残していることから「3」としました。	
公平性		●				糖尿病性腎症のリスクが高い未受診者全員に勧奨通知を送付し、勧奨後の受診が確認できない方に対しては、電話等による直接勧奨した結果、対象者全員にアプローチできたことから「4」としました。	
将来性		●				糖尿病通院患者の人工透析への移行を予防することは、国保加入者の負担軽減に加え、将来的な医療費の削減に大きく寄与することから「4」としました。	
総合評価		A		本事業を実施することにより、糖尿病性腎症の早期発見・早期治療に繋がっており、将来、人工透析が必要となるケースを抑制できているものと考えております。今後も継続して本事業を実施することにより、国保加入者の健康保持や医療費の抑制に繋がっていきます。			
特記事項							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05保健事業費

項 01保健事業費

目 01保健衛生普及費

事務事業番号 05010103

事業名		就労者の精神疾病予防事業		担当部署	市民生活部 保険年金課				
根拠法令									
令和4年度決算額		134	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	134	千円						
事業費（総計）		850	千円	総合評価	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</div>				
決算額		134	千円						
人件費		716	千円						
事業の目的		労働安全衛生法の適用とまらない事業場で就労する国保加入者に対し、労働安全衛生法に規定する「心理的な負担の程度を把握するための検査等」と同等の検査（以下、「ストレスチェック」という。）を実施し、就労世代の加入者のメンタルヘルスを促進しつつ、精神疾病の発症予防等による将来的な医療費抑制を図ります。							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>  <ol style="list-style-type: none"> ストレスチェックの実施 <ol style="list-style-type: none"> 対象者 就労している苫小牧市国保加入者 実施方法 <ul style="list-style-type: none"> ア 広報、ホームページ、facebookで周知の上、申請者を募集します。 イ 市から申込者に対しチェックシートを送付します。 ウ 申込者は送付されたチェックシート又はシートに記載の二次元コードで回答します。 エ 回答結果を分析し、申込者に送付します。 精神科医による面接指導の実施 <ol style="list-style-type: none"> 対象者 ストレスチェックにより高ストレスに該当した方 実施方法 <ul style="list-style-type: none"> ア 対象者に対し、ストレスチェックの回答結果と併せて面接指導申出書を送付します。 イ 希望者に対し、精神科医による面接指導を実施します。 ウ 指導結果を実施者に送付します。 							
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R4年度	R3年度	R2年度	
		ストレスチェック申請者数			人	24	28	20	
		ストレスチェック回答者数			人	24	26	20	
		医師との面談実施者数			人	1	2	0	
項目評価		高 → 低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性			●			自身のストレス状態を認識することは、就労世代の加入者に対する精神疾病の予防につながることから「3」としました。			
効率性			●			本事業の予算は検査の委託料が大半となっており、必要最低限の経費で事業を実施していることに加え、WEBによる回答を導入する等、ICTを活用した効率的な実施環境を整えていることから「3」としました。			
公平性		●				本事業は、労働安全衛生法の適用とまらない50人未満の事業場に勤務する国保加入者に対し、検査の機会を提供する事業であることから「4」としました。			
将来性				●		本市の精神疾病による医療費の割合は高い比率を占めており、今後も就労世代の国保加入者に対しメンタルヘルスの推進を図ることは重要であると考えますが、申請者数が伸び悩んでいることから「2」としました。			
総合評価		B		申請者は定員に達してはおりませんが、国保加入者の健康保持増進のために、自身のストレス状態を認識する機会を提供することは重要であると考えています。今後も国保加入者の心の健康づくりにつながる取組を進めていきます。					
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05保健事業費

項 02特定健康診査等事業費

目 01特定健康診査等事業費

事務事業番号 05020104

事業名		プレ特定健診事業		担当部署	市民生活部 保険年金課				
根拠法令		国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法							
令和4年度決算額		2,818	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金	1,566	千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	1,252	千円						
事業費（総計）		3,534	千円						
決算額		2,818	千円						
人件費		716	千円						
事業の目的		青年のうちから糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防するため、特定健診の対象となる前の30歳から39歳までを対象として、プレ特定健診を実施します。							
事業の内容 SDGs17の目標 		<p>1 プレ特定健診の実施</p> <p>(1) 対象者 30歳から39歳までの国保加入者</p> <p>(2) 費用 自己負担額無料</p> <p>(3) 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・40歳以上の特定健診と同様の検査内容で実施しました。（主な検査項目は、身長、体重、腹囲、血圧、肝機能、血中脂質、血糖、尿検査） ・自己負担額5,500円でGOGO健診を希望者全員に実施しました。（主な検査項目は、プレ特定健診の検査項目に加え、胃・肺・大腸がん検診、貧血、心電図、眼底、尿酸、腹部エコー、聴力、肺機能、視力） <p>2 保健指導の実施</p> <p>健診結果から保健指導の対象となる方に対し、保健指導の案内を行い、希望者に指導を実施しました。</p>							
実施結果 (活動指標)		指標名				単位	R4年度	R3年度	R2年度
		対象者数（R4年度は速報値）				人	1,409	1,569	1,695
		受診人数（R4年度は速報値）				人	147	136	150
		受診率（R4年度は速報値）				%	10.4	8.7	8.8
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
有効性			●			対象者全員に受診券を送付し受診を促すことにより、早期発見・早期治療につながり、加入者の健康増進に寄与することから「3」としました。			
効率性				●		特定健診や後期高齢者医療制度の健康診査と同様の実施体制をとることで、加入者や実施医療機関にとってスムーズな受付や健診の実施ができていたことから「3」としました。			
公平性		●				対象者全員に受診券や保健指導の案内を送付することで、本事業の参加を希望する全員に機会を設けていることから「4」としました。			
将来性				●		本事業については、若年期から健診の受診を習慣化させるため、継続して事業を実施していく必要があることから「3」としました。			
総合評価		B				第2期データヘルス計画で掲げる目標値には達していませんが、受診率が前年度から改善しており、加入者の健康保持増進に一定の効果を上げています。若年期から健康に対する意識づけを行うことは、医療費抑制にも寄与するため、引き続き効果的な事業展開に向けた取組を進めていきます。			
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05保健事業費 項 02特定健康診査等事業費 目 01特定健康診査等事業費 事務事業番号 05020105

事業名		特定健診受診者がん検診無料事業		担当部署	市民生活部 保険年金課					
根拠法令		国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法、がん対策基本法								
令和4年度決算額		2,814	千円	項目評価						
財源内訳	国道支出金	1,500	千円					<table border="1"> <tr><th>総合評価</th></tr> <tr><td style="font-size: 2em; text-align: center;">A</td></tr> </table>	総合評価	A
	総合評価									
	A									
	地方債		千円							
その他		千円								
一般財源	1,314	千円								
事業費（総計）		3,530	千円							
決算額		2,814	千円							
人件費		716	千円							
事業の目的		国保加入者のうち罹患数が多い胃がん、肺がん、大腸がんの早期発見を目指します。対象は特定健診受診者又は特定健診項目を満たす健診結果提供者とし、がん検診受診料の助成を行います。								
事業の内容 SDGs17の目標 		<p>1 対象者 特定健診受診者又は特定健診項目を満たす健診結果提供者で市が実施するがん検診（胃・肺・大腸）を受診した方</p> <p>2 助成額 自己負担相当額の全額を助成</p> <p>(1) 胃がん（バリウム） 1,500円 （内視鏡） 2,000円</p> <p>(2) 肺がん（胸部X線） 200円 （喀痰検査） 400円</p> <p>(3) 大腸がん 400円</p> <p>3 助成方法</p> <p>(1) 特定健診と一緒に受診する場合 自己負担額無料で受診します。</p> <p>(2) 特定健診と別に受診する場合 ア 医療機関の窓口で自己負担額を支払います。 イ 領収書等を持参し、市の窓口で自己負担額の助成を申請します。</p>								
実施結果 (活動指標)		指標名				単位	R4年度	R3年度	R2年度	
		胃がん検診助成件数				件	1,014	974	1,008	
		肺がん検診助成件数				件	2,002	2,035	2,188	
		大腸がん検診助成件数				件	1,615	1,541	1,649	
項目評価		高 → 低				評価の理由				
		4	3	2	1					
有効性		●				助成件数は横ばいで推移しているものの、がんの早期発見・早期治療につながっており、加入者の健康保持増進に寄与していることから「4」としました。				
効率性		●				特定健診とがん検診を一緒に受診した場合には、医療機関の窓口での支払や市の窓口での申請が必要ないよう運用を行っており、受検者の負担を最大限軽減する実施体制をとっていることから「4」としました。				
公平性		●				対象者全員に本事業の案内を送付しており、特定健診とがん検診を別に受診した場合にも、市の窓口で申請を行えば助成が受けられるよう運用しており、対象者全員に助成の機会を設けていることから「4」としました。				
将来性		●				本市のがんによる医療費の割合は高い比率を占めており、がんの重症化を防止することは今後の医療費の削減に寄与することから「4」としました。				
総合評価		A				特定健診とセットで無料とすることにより、加入者に対してがん検診の受診を促しており、がんの早期発見・早期治療に寄与しているものと考えております。今後も継続して本事業を実施することにより、市民の健康保持や医療費の抑制につながっていきます。				
特記事項										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 06基金積立金

項 01基金積立金

目 01国民健康保険事業基金積立金

事務事業番号

06010106

事業名		国民健康保険事業基金積立金		担当部署	市民生活部 保険年金課					
根拠法令		苫小牧市国民健康保険基金条例								
令和4年度決算額	95,939	千円	項目評価				総合評価 A			
財源内訳	国道支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	111 千円								
	一般財源	95,828 千円								
事業費（総計）	95,939	千円								
決算額	95,939	千円								
人件費	0	千円								
事業の目的	国民健康保険事業の健全な運営に資するため、前年度の決算剰余金や基金運用による利子を積み立てます。									
事業の内容 SDGs17の目標	<p>令和3年度末基金残高 1,239,702,839円 令和4年度基金積立金 95,939,179円 令和4年度基金取崩し額 54,060,911円（出納整理期間中の取崩分38,000,000円を含む。） 令和4年度末基金残高 1,281,581,107円</p>									
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R3年度	R2年度				
	基金の年度末残高		千円	1,281,581	1,239,703	1,131,229				
項目評価	高 → 低			評価の理由						
	4	3	2					1		
	有効性	●								北海道へ納付する事業費納付金分の税収を確保できない際の補填のほか、令和12年度に予定されている北海道統一保険税率に向け、被保険者負担の急増を緩和するために基金を活用することが可能であるため「4」としました。
	効率性	●								基金の管理は最小限のコストで実施できていると考えており、「4」としました。
公平性	●				基金の保有は、国民健康保険制度の安定的な運用につながり、すべての被保険者の利益となることから、「4」としました。					
将来性		●			引き続き一定程度の基金の保有は必要と考えますが、共同保険者である北海道の今後の方針を見定める必要があり、「3」としました。					
総合評価	A			令和4年度は、被保険者一人当たりの医療費単価の増などにより、一定額の基金取り崩しを行いました。今後も適正な保険税率の設定など安定的な制度運営に努め、適正に基金を管理します。						
特記事項										